

「地域・ひと・地球と 交通のゆいまーる」の実現に向けて

Point

第1回「沖縄地方交通審議会答申」フォローアップ会議を開催しました。

沖縄地方交通審議会は、内閣総理大臣が任命した委員（学識経験者、経済界、マスコミ関係者等）で構成されており、沖縄総合事務局長の諮問に応じて、沖縄総合事務局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議する組織です。

運輸部

沖縄総合事務局長は、平成15年11月に沖縄地方交通審議会に「沖縄ブロックにおける公共交通・交通環境政策のあり方について」を諮問しました。これを受け同審議会は審議検討を重ね、概ね10年後における観光も含めた公共交通・地域交通環境のあるべき姿を展望した「沖縄ブロックにおける公共交通・地域交通環境計画」を平成17年3月に答申しました。

答申が出されてから2年が経過し、交通や観光を取り巻く環境が大きく変化していることから沖縄総合事務局では、平成19年3月30日に「沖縄地方交通審議会答申」フォローアップ会議（会長・伊波美智子琉球大学教授）第1回会合を開催しました。今回の会議は、PDCAMA（

ジメントサイクルを導入、特にCHECK（状況の把握）機能を強化するため、計画の実施状況について審議しました。

初めに、沖縄総合事務局から沖縄地方交通審議会の答申概要について説明し、続いて答申に対する進捗状況と具体例について報告しました。

公共交通・環境関係では、「地域・ひと・地球と交通のゆいまーる」の実現に向けての取組み状況として、那覇とその周辺部のコミュニティバスの実施やパークアンドバスライドの導入、那覇都市圏バスロケーションシステムの運用開始、また、平成19年度から検討予定のバス路線網再編やモノレールの延伸等について具体的例を説明しながら報

光立国」実現に向けた沖縄観光の役割と沖縄ブロックにおける観光振興の戦略的展開として、沖縄県と国と連携して推進しているビジット・ジャパン・キヤンペーンの実施やエコツーリズム、グリーンツーリズム等の推進等について報告しました。

取組み状況報告に対し委員からは、「バス運転手の接遇マナーが良くなつた」、「高齢化社会への公共交通のあり方について、真剣に考える時期にきている」、「交通渋滞緩和のためには、さらなる公共交通の利用促進を図る必要がある」、「平成17年度の入域観光客数と観光収入は過去最高となつていいが、1千万人達成するには外国人観光客の誘致が必要」、「レ

ンタカーと公共交通を組み合わ

せた観光形態の推進の必要性」等の意見・提言がありました。

沖縄総合事務局では、委員の提言、助言を受け、来年度以降も必要に応じてフォローアップ会議を開催し、計画目標実現に向けて取組んでいく予定です。

平成19年3月30日現在

沖縄地方交通審議会委員名簿

氏名	所属・役職等	備考
伊波 美智子	琉球大学法文学部教授	
池田 孝之	琉球大学工学部教授	
大城 郁寛	琉球大学法文学部教授	
安仁屋 政喬	沖縄県商工会議所連合会事務局長	
仲吉 朝信	(財)沖縄観光コンベンション・ユート会長	
比嘉 卓博	琉球新報社社長	
岸本 正男	沖縄タイムス社社長	
崎山 律子	フリージャーナリスト	

・順不同、敬称略。
印は沖縄地方交通審議会会長



フォローアップ会議の様子